会社法第782条第1項に定める事前備置書類
（吸収分割に係る事前開示事項）

2020年2月18日

日立化成株式会社

会社法第782条第1項に定める事前備置書類
（吸収分割に係る事前開示事項）

2020年2月18日

東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
日立化成株式会社
代表執行役　丸山　寿

日立化成株式会社（以下「当社」といいます。）は、2020年1月27日付で日立化成テクノサービス株式会社（以下「日立化成テクノサービス」といいます。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社が営むフォーム事業、フェノール樹脂成形材料事業、複合材料事業（高分子絶縁体「タフロッド」に係る事業を除く。）及びその他これらに関連する事業に関して有する資産、債務及び契約その他の権利義務を日立化成テクノサービスに承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」といいます。）を行います。

本件吸収分割に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める事前開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 本件吸収分割の対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号イ）

日立化成テクノサービスは、本件吸収分割に際して、当社に対し日立化成テクノサービスの株式その他金銭等の交付を行いませんが、日立化成テクノサービスは当社の完全子会社であることから相当であると判断しております。

3. 吸収分割承継会社に関する事項（会社法施行規則第183条第4号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号ロ）

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ハ）

該当事項はありません。

4. 吸収分割会社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 5 号イ）

該当事項はありません。

5. 本件吸収分割が効力を生ずる日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）

(1) 吸収分割会社

当社の最終事業年度の末日（2019 年 3 月 31 日現在）の貸借対照表における資産の額は 405,159 百万円、負債の額は 111,103 百万円であり、2019 年 3 月 31 日から現在に至るまでの間、これらの額に大きな変動は生じておらず、本件吸収分割の効力発生日の前日までの間に、これらの額が大きく変動することも予想されておりません。また、本件吸収分割によって、当社が日立化成テクノサービスに承継させる予定の資産の額の見込額は 11 百万円、負債の額の見込額は 0 百万円です。したがって、本件吸収分割後における当社の資産の額は負債の額を上回る見込みです。さらに、当社において、本件吸収分割の効力発生後において、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ想定されておりません。
以上より、本件吸収分割の効力発生日以後における当社の債務について、履行の見込みがあると判断しております。

(2) 吸収分割承継会社

日立化成テクノサービスの最終事業年度の末日（2019 年 3 月 31 日現在）の貸借対照表における資産の額は 9,910 百万円、負債の額は 2,895 百万円であり、2019 年 3 月 31 日から現在に至るまでの間、これらの額に大きな変動は生じておらず、本件吸収分割の効力発生日の前日までの間に、これらの額が大きく変動することも予想されておりません。また、本件吸収分割によって、日立化成テクノサービスが当社から承継す

る予定の資産の額の見込額は 11 百万円、負債の額の見込額は 0 百万円です。したがって、本件吸収分割後における日立化成テクノサービスの資産の額は負債の額を上回る見込みです。さらに、日立化成テクノサービスにおいて、本件吸収分割の効力発生日以後において、日立化成テクノサービスが負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ想定されておりません。
以上より、本件吸収分割の効力発生日以後における日立化成テクノサービスの債務について、履行の見込みがあると判断しております。

以　上

別紙１　吸収分割契約書
次ページに記載の通り

040000

吸収分割契約書

日立化成株式会社（以下「甲」という。）及び日立化成テクノサービス株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり、吸収分割契約（以下「本件吸収分割契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割会社・吸収分割承継会社の商号・住所）

本件吸収分割契約に基づく吸収分割（以下「本件会社分割」という。）における吸収分割株式会社及び吸収分割承継株式会社並びにそれらの商号及び住所は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 吸収分割株式会社

甲　商　号　　日立化成株式会社

住　所　　東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(2) 吸収分割承継株式会社

乙　商　号　　日立化成テクノサービス株式会社

住　所　　茨城県日立市東町四丁目13番1号

第2条（吸収分割）

甲は、甲が営む以下のすべての事業（以下「承継対象事業」という。）に関して有する資産、債務及び契約その他の権利義務を、吸収分割の方法により、乙に承継させる。

（承継対象事業の表示）

(1) フォーム事業

(2) フェノール樹脂成形材料事業

(3) 複合材料事業（高分子絶縁体「タフロッド」に係る事業を除く。）

(4) その他前3号の各事業に関連する事業

第3条（乙に承継する権利義務）

1. 乙が、本件会社分割により甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、別紙A「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。但し、承継対象権利義務のうち、その移転につき裁判所、監督官庁その他の司法機関・行政機関又は自主規制機関からの許認可・承認等を要するものについては、当該許認可・承認等の取得を条件とする。
2. 前項に基づき乙が甲から承継する債務の承継については、全て免責的債務引受の方法によるものとし、本件会社分割の効力発生以後、甲は当該債務を負わないものとする。また、会社法第759条第2項及び第3項の規定により甲と乙の連帯債務が生じた場合

は、当該連帯債務の最終的な負担者は乙とする。

第4条（本件会社分割に際して対価として交付する金銭等に関する事項）

乙は、本件会社分割に際して、乙が前条第1項に基づき承継する承継対象権利義務の対価を支払わない。

第5条（乙の資本金及び準備金等の額に関する事項）

乙は、本件会社分割により資本金及び準備金の額を増加しない。

第6条（効力発生日）

本件会社分割の効力発生日（以下「本件分割効力発生日」という。）は、2020年4月1日とする。但し、本件会社分割の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、甲と乙の合意によって、これを変更することができる。

第7条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第784条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに本件会社分割を行う。
2. 乙は、会社法第796条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに本件会社分割を行う。

第8条（競業避止義務）

甲は、乙が承継する承継対象事業に関し、競業避止義務を負わない。

第9条（本件会社分割の条件変更・中止及び本件吸収分割契約の解除）

本件分割効力発生日までの間に、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、甲と乙の合意によって、本件会社分割の条件を変更し、本件会社分割を中止し、又は本件吸収分割契約を解除することができる。

(1) 承継対象権利義務に重大な変動が生じた場合
(2) 本件会社分割及び本件会社分割に付随する取引の実行に重大な支障となる事態が生じた場合
(3) 前2号のほか、本件会社分割の目的の達成が困難となった場合

第10条（本件吸収分割契約に定めのない事項）

本件吸収分割契約に定める事項のほか、本件会社分割に関し必要な事項は、本件吸収分割契約の趣旨に従って、甲と乙の合意によって決定する。

本件吸収分割契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が、記名押印の上、各1通を保有する。

2020年1月27日

甲：　東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
日立化成株式会社
代表執行役　丸山　寿

乙：　茨城県日立市東町四丁目13番1号
日立化成テクノサービス株式会社
代表取締役　佐藤　信人

別紙A　承継権利義務明細表

承継権利義務明細表

本件会社分割によって、乙が甲から承継する権利義務は、次に定めるとおりとする。

1. 契約上の地位等（雇用契約を除く。）

甲を当事者として締結された承継対象事業に係る一切の契約（書面によるか口頭によるかを問わない。）に関する契約上の地位及びこれに基づく権利義務とする。但し、甲の承継対象事業以外の事業にも関連する契約については、承継対象事業に関する部分に限る。

2. 資産

次に掲げる承継対象事業に係る資産とする。但し、当該資産のうち、甲の承継対象事業以外の事業の運営に合理的に必要な資産であり、かつ、当該資産がないことによって重大な支障を生じるものについては、承継対象権利義務に含まれないものとする。

機械装置、備品、その他無形固定資産

3. 債務

本件会社分割において、乙は甲から債務を承継しない。但し、契約に関する契約上の地位及びこれに基づく権利義務の承継については、第1項において別途定めるとおりとする。

4. 雇用契約

承継対象事業に従事する従業員と甲との間の雇用契約に係る契約上の地位及びこれに基づく一切の権利義務は、承継対象権利義務に含まれないものとする。なお、本件分割効力発生日において、承継対象事業に主として従事する従業員については、原則として甲から乙への出向の方法により、承継対象事業に引き続き従事させるものとする。

別紙２：吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等

次ページに記載の通り

報 告 事 項　　第37回事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）に関する事業報告の件

〔添付書類〕

事業報告（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

Ⅰ.株式会社の現況に関する事項

１．事業の経過及びその成果

1-1. 当期の経営成績

当期の国内経済は、海外経済の減速の影響により輸出・鉱工業生産が弱めの動きとなりましたが、設備投資は増加傾向を続け、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかな増加基調を呈しました。

このような状況の中、当社は、１０年戦略ワークショップを継続し、「１０年後のありたい姿」の対話を深めて参りました。方針として、「お互いを認め合う対話の実践で、新しい組織文化を構築しよう」を掲げ、開発・営業・製造他関係部門が一体となり、目標達成のための自由な対話で総力を結集し、新規開拓製品と現行製品のシェアアップで売上拡大に邁進すると共に、間接業務の生産性向上を中心に効率化・合理化を積極的に図って参りました。

設備投資につきましては、機械・装置を中心に、増産対応、新製品対応、品質向上対応、合理化対応を充実すると共に、フェノール樹脂成形材料製造受託に伴う機械装置・工具器具備品等の導入を図り、キャッシュフローの有効な活用を行って参りました。

このような諸施策の結果、売上高は１６３億４千９百万円（対前年度比１０５％）、経常利益は９億２千７百万円（同９８％）となりました。

当期の売上高状況を事業セグメント別に見ると次のとおりです。

1-2. 当期の事業セグメント別売上高状況

分析センタ

当センタの売上高は、分析部、テクニカルサポート部共に好調に推移して前年度実績を上回り、１２億７千８百万円、対前年度比１０５％となりました。

各部門の売上高は以下のとおりです。

① 分析部

日立分析グループが好調に推移して前年度実績を上回り、１１億３千３百万円、対前年度比１０４％となりました。

② テクニカルサポート部

化学物質情報管理グループが好調に推移して前年度実績を上回り、１億４千５百万円、対前年度比１０７％となりました。

日立事業所

当事業所の売上高は、複合材料部、計測器校正グループが好調に推移して前年度実績を上回り、４４億５千７百万円、対前年度比１０１％となりました。

各部門の売上高は以下のとおりです。

① ファインケミカル部

電子材料のＨＤＤ材物量減、分離材の捕集管減により低迷して前年度実績を下回り、１１億７千２百万円、対前年度比９１％となりました。

② 複合材料部

クロスの航空機用プリプレグ、支持ロープの物量増等により好調に推移して前年度実績を上回り、１８億４千９百万円、対前年度比１１４％となりました。

③ ＦＲＰ部

ＢＭＣ、電絶ＦＲＰが好調に推移しましたが、ＦＲＰ浴槽の低迷が影響して前年度実績を下回り、１３億８千６百万円、対前年度比９６％となりました。

④ 計測器校正グループ

前年度実績を上回り、２千万円、対前年度比１１１％となりました。

⑤ 保育所

前年度実績を下回り、３千万円、対前年度比９７％となりました。

下館事業所

当事業所の売上高は、電子材料部、フォーム部、コーテッドサンド部が好調に推移して前年度実績を上回り、７８億１千８百万円、対前年度比１１２％となりました。

各部門の売上高は以下のとおりです。

① フォーム部

シートの屋根材とエアコン用チューブが受注増により好調に推移して前年度実績を上回り、１９億５千１百万円、対前年度比１０９％となりました。

② コーテッドサンド部

自動車及び建設機械関連等の主要顧客受注増により好調に推移して前年度実績を上回り、１３億８千４百万円、対前年度比１０５％となりました。

③ 電子材料部

フェノール樹脂成形材料の製造受託の影響もあり好調に推移して前年度実績を上回り、３４億円、対前年度比１２３％となりました。

④ アメニティサポート部

体感型安全教育が好調に推移しましたが、利材等の他部門で低迷して前年度実績を下回り、１０億８千３百万円、対前年度比９６％となりました。

松戸事業所

当事業所の売上高は、松戸加工、松戸全検、香取支所、松戸業務他の全部門で前年度実績を下回り、２７億９千７百万円、対前年度比９４％となりました。

1-3. 次期の見通し

わが国経済は、海外経済の減速傾向のもとで輸出が弱めの動きとなり、設備投資も幾分減速傾向を呈し、２０１９年１０月に予定されている消費税率引き上げの影響による下振れ局面もある一方、雇用･所得環境の改善が続くもとで緩やかな増加基調をたどると見られております。

このような状況の中、１０年戦略ワークショップ等を通じて徐々に浸透してきた「お互いを認め合う対話」を更に踏み込んで、「互いの考えを深めあう対話で、チャレンジしあえる文化を作ろう」を方針として掲げ、互いが成長しあいサービスイノベーションを起こしていくことで喫緊の最重要課題である売上拡大を果たし、１０年後のありたい姿実現を目指して日立化成グループの業績向上に貢献し、予算必達に向けて邁進する所存です。

2．部門別売上高推移

部門別売上高推移

年度別 / 部・グループ	当年度 (2018年4月～2019年3月)		前年度 (2017年4月～2018年3月)		増　減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額	(A)/(B)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
分　析	1,133	6.9	1,085	6.9	48	104.4
テクニカルサポート	145	0.9	136	0.9	9	106.6
分析センタ	1,278	7.8	1,221	7.8	57	104.7
ファインケミカル	1,172	7.2	1,288	8.2	△ 116	91.0
複合材料	1,849	11.3	1,622	10.4	227	114.0
F　R　P	1,386	8.5	1,450	9.3	△ 64	95.6
計測器校正	20	0.1	18	0.1	2	111.1
保育所	30	0.2	31	0.2	△ 1	96.8
日立事業所	4,457	27.3	4,409	28.2	48	101.1
フォーム	1,951	11.9	1,794	11.5	157	108.8
コーテッドサンド	1,384	8.5	1,322	8.5	62	104.7
電子材料	3,400	20.8	2,766	17.7	634	122.9
アメニティサポート	1,083	6.6	1,126	7.2	△ 43	96.2
下館事業所	7,818	47.8	7,008	44.9	810	111.6
松戸加工	1,607	9.8	1,709	10.9	△ 102	94.0
松戸金検	573	3.5	593	3.8	△ 20	96.6
香取支所	344	2.1	371	2.4	△ 27	92.7
松戸業務他	273	1.7	314	2.0	△ 41	86.9
松戸事業所	2,797	17.1	2,987	19.1	△ 190	93.6
合　計	16,349	100	15,624	100	725	104.6

2018年4月1日付けで、下館事業所電子材料部成形材料課は、日立化成(株)の製造請負から製造受託に変更となりました。

3．業績の推移

区　分	２０１５年度	２０１６年度	２０１７年度	２０１８年度
売上高（百万円）	15,124	14,492	15,624	16,349
経常利益（百万円）	854	788	944	927
当期純利益（百万円）	670	548	683	673
1株当たり当期純利益（円）	4,467	3,653	4,553	4,488
総資産（百万円）	8,981	9,022	9,952	9,910

（注）1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数に基づき算出しております。

4．主要な事業内容

部門	主要業務	
分析	分析関係	有機・無機・機器分析、環境分析、作業環境測定他
	試験関係	電気特性・機械特性、物性試験、燃焼試験、計測器校正
テクニカルサポート	化学物質情報管理	
ファインケミカル	有機材料の合成、各種分離用カラム材の合成	
FRP・複合材料	複合材料関係	電気絶縁材、送電、配電設備、超電導、極低温
	プラスチック成形品	発電機、産業用機器・プラント、介護用浴槽
フォーム	住宅用断熱材・建築材製造、各種保温筒製造、樹脂管被覆材製造	
コーテッドサンド	レジンコーテッドサンド	
電子材料	半導体封止材用樹脂製造、製品仕上作業の請負他	
	フェノールレジン粉砕加工、成形材料製造他、梱包資材の設計製造販売	
アメニティサポート	リサイクル関係	一般・産業廃棄物の収集運搬処理及び再生業務他
	保全関係	消防設備保守点検他
	UL関係	UL規格申請代行
	安全教育関係	体感型安全作業の教育
	ライフサポート関係	施設・食堂・売店管理、福利厚生支援他
保育所	保育並びに保育に関する各種情報の提供、相談のサービス事業	
松戸	松戸生産部門	粉末冶金製品の加工・全数検査
	松戸業務	施設・食堂・売店管理、福利厚生支援

5．主要な事業所　（２０１９年３月３１日現在）

事業所名	所在地
本社・日立事業所	茨城県日立市東町４丁目１３番１号
下館事業所	茨城県筑西市小川１４２５番地
松戸事業所	千葉県松戸市稔台７丁目６４番１号

6．従業員の状況　（２０１９年３月３１日現在）

区分	男	女	計
従業員数 (対前年度末増減)	428名 (2名減)	107名 (8名増)	535名 (6名増)
平均年齢	43.4才	40.6才	42.8才

（注）従業員数には他社への出向者（出向差出）・臨時員・嘱託・パート及び実習生他297名は含まれておりません。

7．株式の状況　（２０１９年３月３１日現在）

発行可能株式総数　２００，０００株

発行済株式総数　１５０，０００株

株主総数　１名

株主名	所有株式数	出資比率
日立化成株式会社	１５０，０００株	100%

8.関係会社の状況

(1)親会社

当社の親会社は株式会社日立製作所及び日立化成株式会社であり、当社は株式会社日立製作所にＦＲＰ関連製品、複合材料、各種分析・試験を、日立化成株式会社に電子材料関連製品、複合材料、各種分析・試験、製品仕上作業の請負、フォーム関連製品等を納入しております。

(2)子会社

当社の子会社は日化トウチュウ株式会社であり、同社は鋳型用原材料の製造及び販売を主要事業としております。

9.主要な借入先

借入金は２０１９年3月３１日現在ありません。

１０.設備投資の状況

当期は、電子材料部（成形材料）機械装置、分析部機械装置、ファインケミカル部機械装置、ＦＲＰ部機械装置、フォーム部機械装置を中心に、８億８千６百万円の設備投資を行いました。

１１．取締役及び監査役　　（２０１９年３月３１日現在）

会社における地位及び担当又は主な職業			氏　名
代表取締役	取締役社長		後藤勝昭
取締役	経営支援センタ長		田中　明
取締役	日立事業所長　兼　環境安全管理センタ長　兼　生産技術部長		岡田　学
取締役	ソリューション開発営業センタ長		石川善康
取締役	下館事業所長　兼　環境安全管理センタ長		鈴木　裕
取締役	分析センタ長　兼　日立事業所副所長　兼　分析部長		高橋宏文
取締役	日立化成株式会社	生産革新本部生産統括部長　兼　埼玉事業所長　兼　環境安全管理センタ長　兼　生産管理部長	佐藤洋三
監査役	日立化成株式会社	リスクマネジメントセンタ　監査室内部統制担当部長	齊藤勝志

（注）取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

１．２０１９年３月３１日付をもって、後藤　勝昭氏、田中　明氏が辞任により取締役を退任されました。

２．２０１９年３月２５日開催の臨時株主総会において、佐藤　信人氏、小宮　真氏が取締役に選任され、４月１日付をもって就任されました。

（２０１９年４月１日現在）

会社における地位及び担当又は主な職業			氏　名
代表取締役	取締役社長		佐藤信人
取締役	日立事業所長　兼　環境安全管理センタ長		岡田　学
取締役	下館事業所長　兼　環境安全管理センタ長		石川善康
取締役	品質保証センタ長　兼　生産技術部長		鈴木　裕
取締役	分析センタ長　兼　日立事業所副所長　兼　分析部長		高橋宏文
取締役	日立化成株式会社	生産革新本部生産統括センタ長	佐藤洋三
取締役	日立化成株式会社	人財総務部日立人総グループ日立地区人総担当部長　兼　生産革新本部生産統括センタ山崎事業所環境安全管理センタ副センタ長	小宮　真
監査役	日立化成株式会社	監査室内部統制担当部長	齊藤勝志

監査報告書

私、監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第37回事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

2019年5月22日

日立化成テクノサービス株式会社

監査役　　齊藤　勝志 

Ⅱ. 財 務 諸 表

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 2019.3.31 現在	前期 2018.3.31 現在	比較増減	科目	当期 2019.3.31 現在	前期 2018.3.31 現在	比較増減
[資産の部]	9,909,588	9,951,853	△ 42,265	[負債の部]	2,895,321	3,079,832	△ 184,511
流動資産	4,495,615	4,919,541	△ 423,926	流動負債	2,259,978	2,477,829	△ 217,851
現金及び預金	77,286	84,565	△ 7,279	買掛金	611,485	689,525	△ 78,040
受取手形	244,915	216,035	28,880	未払金	654,926	684,777	△ 29,851
売掛金	1,797,637	1,962,227	△ 164,590	未払消費税	64,048	90,061	△ 26,013
原材料	187,759	238,223	△ 50,464	未払金ﾘｰｽ消費税	51	102	△ 51
仕掛品	233,889	248,544	△ 14,655	未払法人税等	96,580	144,419	△ 47,839
半製品	49,287	52,378	△ 3,091	未払事業税等	24,000	25,500	△ 1,500
製品	113,373	70,439	42,934	未払賞与	523,339	533,785	△ 10,446
商品	1,019	1,198	△ 179	未払費用	228,285	249,627	△ 21,342
貯蔵品	—	—	—	前受金	1,070	1,149	△ 79
前払費用	738	940	△ 202	預り保証金	31,900	31,494	406
未収還付法人税等	798	—	798	預り金	23,499	25,021	△ 1,522
未収入金	163,948	171,024	△ 7,076	リース債務	629	1,238	△ 609
短期貸付金	1,623,449	1,871,520	△ 248,071	その他流動負債	166	1,131	△ 965
貸倒引当金	—	—	—				
その他流動資産	1,517	2,448	△ 931				
立替消費税	—	—	—				
固定資産	5,413,973	5,032,312	381,661	固定負債	635,343	602,003	33,340
有形固定資産	3,987,498	3,619,046	368,452	退職給付引当金	599,819	568,688	31,131
建物	1,018,555	1,102,514	△ 83,959	役員退職引当金	7,041	4,290	2,751
構築物	69,109	75,646	△ 6,537	リース債務	—	629	△ 629
機械装置	1,855,816	1,412,508	443,308	資産除去債務	28,483	28,345	138
車両運搬具	12,436	15,980	△ 3,544	その他固定負債	—	51	△ 51
工器具備品	117,101	115,326	1,775				
土地	849,603	849,603	—	[純資産の部]	7,014,267	6,872,021	142,246
建設仮勘定	63,674	44,953	18,721	株主資本	7,014,267	6,872,021	142,246
有形リース資産	600	1,800	△ 1,200	資本金	140,000	140,000	—
資産除去債務資産	604	716	△ 112	資本剰余金	194,873	194,873	—
無形固定資産	69,338	85,403	△ 16,065	利益剰余金	6,679,394	6,537,148	142,246
電話加入権	6,095	6,772	△ 677	利益準備金	35,000	35,000	—
上水道施設利用権	173	236	△ 63	別途積立金	2,481,567	2,481,567	—
借地権	3,179	3,179	—	繰越利益剰余金	4,162,827	4,020,581	142,246
ソフトウェア	59,156	75,216	△ 16,060				
建設仮勘定	735	—	735				
投資その他の資産	1,357,137	1,327,863	29,274				
関係会社株式	35,700	35,700	—				
前払年金費用	589,100	558,321	30,779				
差入敷金保証金	809	15,854	△ 15,045				
ゴルフ出資金	7,235	7,252	△ 17				
繰延税金資産	318,975	333,539	△ 14,564				
その他の投資	409,744	381,990	27,754				
貸倒引当金	△ 4,426	△ 4,793	367				
合計	9,909,588	9,951,853	△ 42,265	合計	9,909,588	9,951,853	△ 42,265

2. 損益計算書

（単位：千円）

科目	当期（2018年4月～2019年3月）		前期（2017年4月～2018年3月）		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	**16,349,359**	**100.0**	**15,624,418**	**100.0**	**724,941**
自工場振替高	386,875	2.3	367,811	2.4	19,064
売上原価	14,681,983	89.8	14,035,472	89.8	646,511
売上総利益	**2,054,251**	**12.6**	**1,956,757**	**12.5**	**97,494**
販売費・一般管理費	1,202,540	7.4	1,033,289	6.6	169,251
営業利益	**851,711**	**5.2**	**923,468**	**5.9**	**△ 71,757**
営業外収益	119,937	0.7	107,913	0.7	12,024
（受取利息及び配当金）	(564)	(0.0)	(558)	(0.0)	6
（その他営業外収益）	(119,373)	(0.7)	(107,355)	(0.7)	12,018
営業外費用	44,166	0.3	87,771	0.6	△ 43,605
（支払利息）	(67)	(0.0)	(123)	(0.0)	△ 56
（その他営業外費用）	(44,099)	(0.3)	(87,648)	(0.6)	△ 43,549
経常利益	**927,482**	**5.7**	**943,610**	**6.0**	**△ 16,128**
特別利益	－	－	－	－	0
特別損失	－	－	－	－	0
税引前当期純利益	**927,482**	**5.7**	**943,610**	**6.0**	**△ 16,128**
法人税、住民税及び事業税	239,672	1.5	253,326	1.6	△ 13,654
法人税等調整額	14,564	0.1	7,345	0.0	7,219
当期純利益	**673,246**	**4.1**	**682,939**	**4.4**	**△ 9,693**

3. 株主資本等変動計算書 （自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			合計	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	140,000	194,873	35,000	2,481,567	4,020,581	6,537,148	6,872,021
当期変動額							
剰余金の配当					△ 531,000	△ 531,000	△ 531,000
当期純利益					673,246	673,246	673,246
当期変動額合計					142,246	142,246	142,246
当期末残高	140,000	194,873	35,000	2,481,567	4,162,827	6,679,394	7,014,267

（注記）

1．期末発行済株式総数 160,000株

2．当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額　531,000千円
配当の原資　利益剰余金
1株当たり配当額　3,540円
基準日　2018年 3月31日
効力発生日　2018年 6月25日

3．基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

2019年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額　345,000千円
配当の原資　利益剰余金
1株当たり配当額　2,300円
基準日　2019年 3月31日
効力発生日　2019年 6月24日

重要な会計方針に関する注記

1．棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・・・・・ 移動平均法及び最終仕入原価法に基づく原価法。
なお、収益性が低下した棚卸資産については、
帳簿価額を切下げております。

2．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・ 定額法。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・ 定額法。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
・・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3．引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職金支給に充てるため、当期末における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による当期末要支給額
を計上しております。

4．消費税及び地方消費税の会計処理・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。ただし、資産に
係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5．貸借対照表に関する注記

固定資産の減価償却累計額	8,648,743千円
親会社に対する短期金銭債権	1,128,248千円
親会社に対する短期金銭債務	492,984千円

6．損益計算書に関する注記
親会社との取引高

売上高	11,365,494千円
仕入高	3,645,023千円

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	4,488円3銭
1株当たり純資産	46,761円8銭

8．計算書類の記載金額は千円未満四捨五入で表示しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第２８号　平成３０年２月１６日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

附属明細書（事業報告関係）

１．会社役員の他の会社の業務執行者との兼務状況の明細

事業報告書６ページに記載のとおりです。

２．会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細

該当事項ありません。

附属明細書(計算書類関係)

1．有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区　分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建　物	1,102,514	16,208	4,486	95,681	1,018,555	2,743,847
	構　築　物	75,646	1,900	－	8,437	69,109	413,701
	機械装置	1,412,508	820,319	326	376,685	1,855,816	4,107,490
	車輌運搬具	15,980	3,701	－	7,245	12,436	83,647
	工具器具備品	115,326	37,841	－	36,066	117,101	928,355
	土　地	849,603	－	－	－	849,603	－
	建設仮勘定	44,953	255,345	236,624	－	－	－
	有形リース資産	1,800	0	0	1,200	600	127,308
	資産除去債務資産	716	0	0	112	604	7,883
	計	3,619,046	1,135,314	241,436	525,426	3,923,824	8,412,231
無形固定資産	電話加入権	6,772	－	677	－	6,095	－
	上水道施設利用権	236	－	－	63	173	780
	借　地　権	3,179	－	－	－	3,179	－
	ソフトウェア	75,216	6,048	－	22,108	59,156	235,732
	建設仮勘定	－	735	－	－	735	－
	計	85,403	6,783	677	22,171	69,338	236,512

2．引当金の明細

(単位:千円)

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,793	50	417	4,426
退職給付引当金	568,688	138,648	107,517	599,819
役員退職引当金	4,290	10,031	7,280	7,041

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託金制ゴルフ会員権の預託金返還請求権の貸倒れに備えるもの4,426千円になります。

附属明細書(計算書類関係)

3．販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

役員報酬	29,040	外注経費	107,512
給与	236,347	広告宣伝費	6,250
賞与	103,114	少額固定資産費	607
退職給付費用	28,550	雑費	673
派遣人件費	2,993	その他統可経費・節減経費	11,067
法定福利費	56,640	事業税	49,485
工具器具備品費	10,209	リース・レンタル料	16,773
消耗品費	3,685	支払賃借料	1,861
営繕費	△551	減価償却費	12,932
機械修繕費	322	保険料	6,434
研究費	7,674	その他財管費	3,861
旅費交通費	19,268	配賦費用・振替額	13,368
通信費	15,135	ブランド価値使用料	43,120
交際費・少額交際費	7,400	発送費	390,833
教育費・図書費	17,938	計	1,202,540

4．その他の重要な事項

特記事項はありません。